

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	⁸ 3,384,257	⁸ 5,546,714
現金	6,691	14,703
預け金	3,377,565	5,532,011
コールローン	165,356	297,686
買現先勘定	1,122,332	481,642
債券貸借取引支払保証金	1,330,552	1,042,798
買入金銭債権	124,986	91,054
特定取引資産	⁸ 4,678,323	⁸ 4,499,655
商品有価証券	18,061	-
商品有価証券派生商品	15,033	17,689
特定取引有価証券	463,727	148,222
特定取引有価証券派生商品	1,100	125
特定金融派生商品	3,197,326	3,185,410
その他の特定取引資産	983,075	1,148,207
金銭の信託	2,024	2,024
有価証券	^{1, 8} 22,362,394	^{1, 8} 23,345,084
国債	12,696,348	13,958,785
地方債	17,380	70,324
社債	¹⁶ 969,868	¹⁶ 1,130,466
株式	2,557,663	2,353,336
その他の証券	6,121,134	5,832,172
貸出金	^{3, 4, 5, 6, 8, 9} 26,355,649	^{3, 4, 5, 6, 8, 9} 26,367,776
割引手形	⁷ 52,332	⁷ 39,570
手形貸付	1,346,582	1,465,600
証書貸付	20,966,596	20,894,374
当座貸越	3,990,137	3,968,230
外国為替	486,366	792,269
外国他店預け	52,783	75,214
外国他店貸	6,928	1,717
買入外国為替	⁷ 299,196	⁷ 462,854
取立外国為替	127,457	252,483
その他資産	⁸ 10,109,880	⁸ 7,359,024
前払費用	7,220	8,150
未収収益	128,466	106,272
先物取引差入証拠金	10,397	13,150
先物取引差金勘定	37	848
金融派生商品	8,151,045	5,989,607
その他の資産	⁸ 1,812,713	⁸ 1,240,995

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
有形固定資産	11, 12	98,976	11, 12	103,726
建物		24,018		25,982
土地	10	45,217	10	51,113
リース資産		322		305
建設仮勘定		1,271		1,903
その他の有形固定資産		28,146		24,421
無形固定資産		83,608		74,902
ソフトウェア		74,498		63,077
リース資産		43		2
その他の無形固定資産		9,066		11,822
繰延税金資産		183,238		136,911
支払承諾見返		3,427,807		3,483,003
貸倒引当金		311,750		211,992
投資損失引当金		5,276		2,508
資産の部合計		73,598,729		73,409,773
負債の部				
預金	8	18,811,356	8	21,448,735
当座預金		1,859,005		2,379,213
普通預金		4,994,154		6,343,734
通知預金		363,671		520,313
定期預金		9,796,741		10,253,056
その他の預金		1,797,783		1,952,417
譲渡性預金		7,748,218		7,922,176
債券		695,930		-
コールマネー	8	11,830,952	8	11,557,672
売現先勘定	8	4,270,983	8	3,546,579
債券貸借取引受入担保金	8	2,523,792	8	1,961,840
特定取引負債		3,805,392		3,140,425
売付商品債券		25,149		-
商品有価証券派生商品		14,949		17,690
特定取引売付債券		766,363		174,537
特定取引有価証券派生商品		42		303
特定金融派生商品		2,998,888		2,947,893
借入金	8	6,033,926	8	7,443,572
借入金	13	6,033,926	13	7,443,572
外国為替		201,637		195,177
外国他店預り		190,261		181,905
外国他店借		5,232		5,193
売渡外国為替		833		1,691
未払外国為替		5,309		6,387

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
短期社債	144,700	114,900
社債	¹⁴ 2,688,063	¹⁴ 3,225,016
その他負債	8,562,955	6,006,029
未払法人税等	5,518	7,294
未払費用	91,992	72,286
前受収益	10,329	9,785
先物取引差金勘定	5,826	1,291
金融派生商品	7,874,654	5,643,375
リース債務	680	581
資産除去債務	-	3,805
その他の負債	573,952	267,608
賞与引当金	8,474	7,279
貸出金売却損失引当金	15,258	420
偶発損失引当金	1,688	974
再評価に係る繰延税金負債	¹⁰ 21,502	¹⁰ 21,082
支払承諾	3,427,807	3,483,003
負債の部合計	70,792,641	70,074,884
純資産の部		
資本金	1,404,065	1,404,065
資本剰余金	663,434	1,039,244
資本準備金	578,540	578,540
その他資本剰余金	84,893	460,703
利益剰余金	454,970	720,831
利益準備金	¹⁸ -	¹⁸ 1,355
その他利益剰余金	454,970	719,475
繰越利益剰余金	454,970	719,475
株主資本合計	2,522,469	3,164,140
その他有価証券評価差額金	137,595	3,011
繰延ヘッジ損益	116,523	138,904
土地再評価差額金	¹⁰ 29,498	¹⁰ 28,833
評価・換算差額等合計	283,618	170,749
純資産の部合計	2,806,088	3,334,889
負債及び純資産の部合計	73,598,729	73,409,773

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	1,141,245	1,094,173
資金運用収益	774,416	665,886
貸出金利息	413,646	335,873
有価証券利息配当金	270,627	225,973
コールローン利息	3,226	4,276
買現先利息	3,155	4,109
債券貸借取引受入利息	3,449	2,462
預け金利息	10,795	9,279
金利スワップ受入利息	55,789	72,691
その他の受入利息	13,725	11,220
役務取引等収益	138,458	144,194
受入為替手数料	22,119	23,168
その他の役務収益	116,339	121,025
特定取引収益	89,250	62,787
商品有価証券収益	1,856	476
特定取引有価証券収益	16,240	2,126
特定金融派生商品収益	67,706	58,060
その他の特定取引収益	3,447	2,123
その他業務収益	64,744	182,656
外国為替売買益	6,268	20,073
国債等債券売却益	55,998	161,770
その他の業務収益	2,476	812
その他経常収益	74,374	38,647
株式等売却益	68,711	30,516
金銭の信託運用益	20	16
その他の経常収益	5,642	¹ 8,114
経常費用	947,564	753,033
資金調達費用	329,594	270,115
預金利息	67,081	49,555
譲渡性預金利息	23,010	21,009
債券利息	8,589	3,423
コールマネー利息	54,969	38,654
売現先利息	13,125	10,841
債券貸借取引支払利息	6,248	6,374
借入金利息	104,229	82,026
短期社債利息	356	181
社債利息	37,916	42,016
その他の支払利息	14,066	16,033
役務取引等費用	24,983	22,852
支払為替手数料	5,261	5,362
その他の役務費用	19,721	17,489

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他業務費用	69,996	84,230
国債等債券売却損	30,532	60,101
国債等債券償却	9,609	162
社債発行費償却	2,118	2,308
金融派生商品費用	18,818	10,903
その他の業務費用	8,918	10,754
営業経費	273,446	255,316
その他経常費用	249,543	120,519
貸倒引当金繰入額	37,541	-
貸出金償却	42,432	6,673
株式等売却損	13,269	20,503
株式等償却	32,976	72,248
その他の経常費用	² 123,323	² 21,094
経常利益	193,680	341,139
特別利益	18,974	41,333
固定資産処分益	2,688	53
貸倒引当金戻入益	-	27,111
償却債権取立益	13,865	11,417
その他の特別利益	³ 2,421	2,751
特別損失	3,690	3,935
固定資産処分損	1,517	1,248
減損損失	2,173	1,260
その他の特別損失	-	⁴ 1,426
税引前当期純利益	208,964	378,537
法人税、住民税及び事業税	6,649	12,618
法人税等還付税額	6,209	-
法人税等調整額	8,185	93,923
法人税等合計	8,624	106,541
当期純利益	200,339	271,995

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,070,965	1,404,065
当期変動額		
新株の発行	333,100	-
当期変動額合計	333,100	-
当期末残高	1,404,065	1,404,065
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	330,334	578,540
当期変動額		
新株の発行	333,100	-
資本準備金の取崩	84,893	-
当期変動額合計	248,206	-
当期末残高	578,540	578,540
その他資本剰余金		
前期末残高	-	84,893
当期変動額		
資本準備金の取崩	84,893	-
自己株式の処分	-	375,810
当期変動額合計	84,893	375,810
当期末残高	84,893	460,703
資本剰余金合計		
前期末残高	330,334	663,434
当期変動額		
新株の発行	333,100	-
自己株式の処分	-	375,810
当期変動額合計	333,100	375,810
当期末残高	663,434	1,039,244

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	110,701	-
当期変動額		
利益準備金の取崩	110,701	-
剰余金の配当	-	1,355
当期変動額合計	110,701	1,355
当期末残高	-	1,355
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	136,062	454,970
当期変動額		
利益準備金の取崩	110,701	-
剰余金の配当	-	8,134
当期純利益	200,339	271,995
土地再評価差額金の取崩	7,866	644
当期変動額合計	318,907	264,505
当期末残高	454,970	719,475
利益剰余金合計		
前期末残高	246,763	454,970
当期変動額		
剰余金の配当	-	6,778
当期純利益	200,339	271,995
土地再評価差額金の取崩	7,866	644
当期変動額合計	208,206	265,860
当期末残高	454,970	720,831
株主資本合計		
前期末残高	1,648,063	2,522,469
当期変動額		
新株の発行	666,200	-
剰余金の配当	-	6,778
当期純利益	200,339	271,995
自己株式の処分	-	375,810
土地再評価差額金の取崩	7,866	644
当期変動額合計	874,406	641,670
当期末残高	2,522,469	3,164,140

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	331,657	137,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	469,253	134,584
当期変動額合計	469,253	134,584
当期末残高	137,595	3,011
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	105,320	116,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,203	22,380
当期変動額合計	11,203	22,380
当期末残高	116,523	138,904
土地再評価差額金		
前期末残高	37,372	29,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,873	665
当期変動額合計	7,873	665
当期末残高	29,498	28,833
評価・換算差額等合計		
前期末残高	188,964	283,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	472,583	112,869
当期変動額合計	472,583	112,869
当期末残高	283,618	170,749
純資産合計		
前期末残高	1,459,098	2,806,088
当期変動額		
新株の発行	666,200	-
剰余金の配当	-	6,778
当期純利益	200,339	271,995
自己株式の処分	-	375,810
土地再評価差額金の取崩	7,866	644
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	472,583	112,869
当期変動額合計	1,346,989	528,801
当期末残高	2,806,088	3,334,889

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	<p>金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	同左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については当事業年度末月1ヵ月の市場価格の平均等、それ以外については当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	(1) 同左 (2) 同左
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。</p>	同左

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：3年～50年 その他：2年～20年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。	(3) リース資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 株式交付費は、発生時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。 (3) 社債発行差金 社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としております。なお、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。	(1) 株式交付費 同左 (2) 社債発行費 同左 (3) 社債発行差金 同左

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は172,139百万円であります。</p>	<p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は114,399百万円であります。</p>
	<p>(2) 投資損失引当金</p> <p>投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>また、当行の貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているものを除き、投資損失引当金を計上しております。</p> <p>なお、時価をもって貸借対照表価額とするため、有価証券と投資損失引当金15,269百万円を相殺表示しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金</p> <p>投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>また、当行の貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているものを除き、投資損失引当金を計上しております。</p> <p>なお、時価をもって貸借対照表価額とするため、有価証券と投資損失引当金721百万円を相殺表示しております。</p>
	<p>(3) 賞与引当金</p> <p>従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金</p> <p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(4) 退職給付引当金(含む前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10~12年)による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。	(4) 退職給付引当金(含む前払年金費用) 同左
	(5) 貸出金売却損失引当金 売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。	(5) 貸出金売却損失引当金 同左
	(6) 偶発損失引当金 他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。	(6) 偶発損失引当金 同左
7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。</p> <p>(1) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。</p> <p>(2) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。</p> <p>個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は24,128百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は19,079百万円(同前)であります。</p>	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。</p> <p>(1) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。</p> <p>(2) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。</p> <p>個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は10,308百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は7,635百万円(同前)であります。</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。</p> <p>(ハ) 内部取引等</p> <p>デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>同左</p> <p>(ハ) 内部取引等</p> <p>同左</p>
9 . 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(金融商品に関する会計基準) 当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年 3月10日)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、有価証券は35,159百万円増加、繰延税金資産は14,292百万円減少、その他有価証券評価差額金は20,867百万円増加しております。また、貸倒引当金、貸倒引当金繰入額は1,596百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は同額増加しております。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、経常利益は364百万円、税引前当期純利益は1,791百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,805百万円であります。</p>
	<p>(グループ会社共用システムに関する会計処理) グループ会社と共用している当行保有のソフトウェア等について、使用状況に応じてグループ会社から収受している減価償却相当額は、従来、その他の経常収益に計上してはりましたが、今後、システム共通化を進めることに伴い、共用システムの増加が見込まれることから、当行の営業活動に対する経費をより適切に表示するため、当事業年度より、営業経費から控除する処理としております。 これにより、従来の方法に比べ、営業経費及びその他の経常収益はそれぞれ2,307百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において区分表示しておりました「その他資産」中の「デリバティブ取引差入担保金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は「その他資産」中の「その他の資産」に含めて表示しております。なお、当事業年度において「その他の資産」に含まれる当該金額は518,726百万円であります。</p>	
<p>(損益計算書関係)</p> <p>従来、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりました「法人税等還付税額」は、金額の重要性が増したことにより当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度において、「法人税、住民税及び事業税」に含まれておりました「法人税等還付税額」は338百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 関係会社の株式及び出資金総額 920,527百万円</p> <p>2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。</p> <p>無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は529,154百万円、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは1,408,407百万円であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は20,782百万円、延滞債権額は191,215百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>1. 関係会社の株式及び出資金総額 956,343百万円</p> <p>2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。</p> <p>無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は464,963百万円、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは1,031,015百万円であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は12,965百万円、延滞債権額は89,746百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																												
<p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は158,957百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は370,955百万円であります。</p> <p>なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は351,529百万円であります。</p> <p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="225 909 730 1084"> <tr><td colspan="2">担保に供している資産</td></tr> <tr><td>特定取引資産</td><td>1,178,589百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>7,794,587百万円</td></tr> <tr><td>貸出金</td><td>4,429,810百万円</td></tr> <tr><td>その他資産</td><td>3,675百万円</td></tr> </table> <table border="0" data-bbox="225 1088 730 1299"> <tr><td colspan="2">担保資産に対応する債務</td></tr> <tr><td>預金</td><td>172,757百万円</td></tr> <tr><td>コールマネー</td><td>770,000百万円</td></tr> <tr><td>売現先勘定</td><td>4,161,805百万円</td></tr> <tr><td>債券貸借取引受入担保金</td><td>2,345,193百万円</td></tr> <tr><td>借入金</td><td>3,282,600百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「現金預け金」26,081百万円、「有価証券」1,000,676百万円及び「貸出金」18,608百万円を差し入れております。</p> <p>子会社、関連会社の借入金等のための担保提供はありません。</p> <p>また、「その他の資産」のうち保証金は18,165百万円、デリバティブ取引差入担保金等は519,540百万円であります。</p>	担保に供している資産		特定取引資産	1,178,589百万円	有価証券	7,794,587百万円	貸出金	4,429,810百万円	その他資産	3,675百万円	担保資産に対応する債務		預金	172,757百万円	コールマネー	770,000百万円	売現先勘定	4,161,805百万円	債券貸借取引受入担保金	2,345,193百万円	借入金	3,282,600百万円	<p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は139,969百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は242,681百万円であります。</p> <p>なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は502,425百万円であります。</p> <p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="874 909 1380 1084"> <tr><td colspan="2">担保に供している資産</td></tr> <tr><td>特定取引資産</td><td>901,032百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>10,380,707百万円</td></tr> <tr><td>貸出金</td><td>3,964,708百万円</td></tr> <tr><td>その他資産</td><td>3,675百万円</td></tr> </table> <table border="0" data-bbox="874 1088 1380 1299"> <tr><td colspan="2">担保資産に対応する債務</td></tr> <tr><td>預金</td><td>280,522百万円</td></tr> <tr><td>コールマネー</td><td>860,000百万円</td></tr> <tr><td>売現先勘定</td><td>3,377,106百万円</td></tr> <tr><td>債券貸借取引受入担保金</td><td>1,847,522百万円</td></tr> <tr><td>借入金</td><td>4,897,480百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「現金預け金」17,608百万円、「有価証券」956,745百万円及び「貸出金」16,630百万円を差し入れております。</p> <p>子会社、関連会社の借入金等のための担保提供はありません。</p> <p>また、「その他の資産」のうち保証金は16,818百万円、デリバティブ取引差入担保金は271,828百万円であります。</p>	担保に供している資産		特定取引資産	901,032百万円	有価証券	10,380,707百万円	貸出金	3,964,708百万円	その他資産	3,675百万円	担保資産に対応する債務		預金	280,522百万円	コールマネー	860,000百万円	売現先勘定	3,377,106百万円	債券貸借取引受入担保金	1,847,522百万円	借入金	4,897,480百万円
担保に供している資産																																													
特定取引資産	1,178,589百万円																																												
有価証券	7,794,587百万円																																												
貸出金	4,429,810百万円																																												
その他資産	3,675百万円																																												
担保資産に対応する債務																																													
預金	172,757百万円																																												
コールマネー	770,000百万円																																												
売現先勘定	4,161,805百万円																																												
債券貸借取引受入担保金	2,345,193百万円																																												
借入金	3,282,600百万円																																												
担保に供している資産																																													
特定取引資産	901,032百万円																																												
有価証券	10,380,707百万円																																												
貸出金	3,964,708百万円																																												
その他資産	3,675百万円																																												
担保資産に対応する債務																																													
預金	280,522百万円																																												
コールマネー	860,000百万円																																												
売現先勘定	3,377,106百万円																																												
債券貸借取引受入担保金	1,847,522百万円																																												
借入金	4,897,480百万円																																												

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は32,680,066百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが26,454,738百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 343百万円</p> <p>11. 有形固定資産の減価償却累計額 87,660百万円 12. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,666百万円 13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,148,760百万円が含まれております。</p>	<p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は32,024,368百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが25,900,068百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,454百万円</p> <p>11. 有形固定資産の減価償却累計額 90,705百万円 12. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,524百万円 13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,868,391百万円が含まれております。</p>

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>14. 社債には、劣後特約付社債412,979百万円が含まれております。</p> <p>15. 当行の子会社であるみずほ証券株式会社及びみずほインターナショナル・ピーエルシーの共同ユーロ・メディアム・タム・ノート・プログラムに関し、当行はキーブウエル契約を両社と締結しております。当事業年度末における本プログラムに係る社債発行残高は559,543百万円であります。</p> <p>16. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は60,799百万円であります。</p> <p>17. 配当制限 当行の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。 第四種優先株式 1株につき年200,000円を上限として、発行に際して取締役会の決議で定める額 第八種優先株式 1株につき年47,600円 第十三種優先株式 1株につき年20,000円を上限として、発行に際して取締役会の決議で定める額</p> <p>18. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。</p> <p>19. 関係会社に対する金銭債権総額 3,453,405百万円</p> <p>20. 関係会社に対する金銭債務総額 5,393,172百万円</p>	<p>14. 社債には、劣後特約付社債412,984百万円が含まれております。</p> <p>15. 当行の子会社であるみずほ証券株式会社及びみずほインターナショナル・ピーエルシーの共同ユーロ・メディアム・タム・ノート・プログラムに関し、当行はキーブウエル契約を両社と締結しております。当事業年度末における本プログラムに係る社債発行残高は589,389百万円であります。</p> <p>16. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は51,679百万円であります。</p> <p>17. 配当制限 当行の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。 第四種優先株式 1株につき年200,000円を上限として、発行に際して取締役会の決議で定める額 第八種優先株式 1株につき年47,600円 第十三種優先株式 1株につき年20,000円を上限として、発行に際して取締役会の決議で定める額</p> <p>18. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、1,355百万円であります。</p> <p>19. 関係会社に対する金銭債権総額 2,671,393百万円</p> <p>20. 関係会社に対する金銭債務総額 4,095,618百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>2. その他の経常費用には、信用リスク減殺取引に係る損失85,409百万円を含んでおります。</p> <p>3. その他の特別利益には、偶発損失引当金純取崩額1,960百万円を含んでおります。</p>	<p>1. その他の経常収益には、当行の貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴う収益4,314百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他の経常費用には、信用リスク減殺取引に係る損失8,086百万円、その他の債権売却損5,070百万円を含んでおります。</p> <p>4. その他の特別損失は、会計方針の変更に記載した資産除去債務に関する会計基準適用による影響額1,426百万円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当ありません。

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘 要
自己株式					
普通株式					
第二回第四種優先株式		64		64	注 1
第八回第八種優先株式		85		85	注 2
第十一回第十三種優先株式		5,382	1,772	3,609	注 3
合 計		5,532	1,772	3,759	

注 1. 第二回第四種優先株式の自己株式の増加は平成23年 3月22日の取得請求によるものです。

注 2. 第八回第八種優先株式の自己株式の増加は平成23年 3月22日の取得請求によるものです。

注 3. 第十一回第十三種優先株式の自己株式については、平成23年 3月22日に取得請求により3,609千株増加、平成23年 3月25日に自己株式を処分したことにより1,772千株減少、平成23年 3月28日に取得請求により1,772千株増加したものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側) リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、動産であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」の 「(3)リース資産」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側) リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																
<p>2. オペレーティング・リース取引 ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table data-bbox="153 719 727 1001"> <tr> <td colspan="2">(1)借手側</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>13,031百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,883百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,915百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2)貸手側</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>535百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>931百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,466百万円</td> </tr> </table>	(1)借手側		1年内	13,031百万円	1年超	25,883百万円	合計	38,915百万円	(2)貸手側		1年内	535百万円	1年超	931百万円	合計	1,466百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table data-bbox="805 719 1366 1001"> <tr> <td colspan="2">(1)借手側</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>8,320百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,720百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,040百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2)貸手側</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>407百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>516百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>924百万円</td> </tr> </table>	(1)借手側		1年内	8,320百万円	1年超	21,720百万円	合計	30,040百万円	(2)貸手側		1年内	407百万円	1年超	516百万円	合計	924百万円
(1)借手側																																	
1年内	13,031百万円																																
1年超	25,883百万円																																
合計	38,915百万円																																
(2)貸手側																																	
1年内	535百万円																																
1年超	931百万円																																
合計	1,466百万円																																
(1)借手側																																	
1年内	8,320百万円																																
1年超	21,720百万円																																
合計	30,040百万円																																
(2)貸手側																																	
1年内	407百万円																																
1年超	516百万円																																
合計	924百万円																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	338,039	258,005	80,034

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	578,786
関連会社株式	3,700
合計	582,487

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	338,039	216,573	121,466

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	614,603
関連会社株式	3,700
合計	618,304

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">634,809百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">214,061百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">122,461百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券等(退職給付信託拠出分)</td> <td style="text-align: right;">72,628百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">44,151百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">32,363百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43,930百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,164,405百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">763,970百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,434百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">79,809百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">60,114百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">58,385百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,886百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,196百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,238百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">31.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.0%</td> </tr> <tr> <td>特定外国子会社等合算所得</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4.1%</td> </tr> </table>	有価証券償却損金算入限度超過額	634,809百万円	繰越欠損金	214,061百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	122,461百万円	有価証券等(退職給付信託拠出分)	72,628百万円	その他有価証券評価差額	44,151百万円	繰越外国税額控除	32,363百万円	その他	43,930百万円	繰延税金資産小計	1,164,405百万円	評価性引当額	763,970百万円	繰延税金資産合計	400,434百万円	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	79,809百万円	その他有価証券評価差額	60,114百万円	前払年金費用	58,385百万円	その他	18,886百万円	繰延税金負債合計	217,196百万円	繰延税金資産(負債)の純額	183,238百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額の増減	31.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.0%	特定外国子会社等合算所得	3.3%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.1%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">607,663百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">105,941百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">104,107百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">80,265百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券等(退職給付信託拠出分)</td> <td style="text-align: right;">74,034百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">42,601百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,306百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050,919百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">693,419百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357,500百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">95,296百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">57,016百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">48,594百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,681百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,588百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,911百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">13.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>外国税額</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.1%</td> </tr> </table>	有価証券償却損金算入限度超過額	607,663百万円	その他有価証券評価差額	105,941百万円	繰越欠損金	104,107百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	80,265百万円	有価証券等(退職給付信託拠出分)	74,034百万円	繰越外国税額控除	42,601百万円	その他	36,306百万円	繰延税金資産小計	1,050,919百万円	評価性引当額	693,419百万円	繰延税金資産合計	357,500百万円	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	95,296百万円	前払年金費用	57,016百万円	その他有価証券評価差額	48,594百万円	その他	19,681百万円	繰延税金負債合計	220,588百万円	繰延税金資産(負債)の純額	136,911百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額の増減	13.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%	外国税額	3.3%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1%
有価証券償却損金算入限度超過額	634,809百万円																																																																																																
繰越欠損金	214,061百万円																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	122,461百万円																																																																																																
有価証券等(退職給付信託拠出分)	72,628百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額	44,151百万円																																																																																																
繰越外国税額控除	32,363百万円																																																																																																
その他	43,930百万円																																																																																																
繰延税金資産小計	1,164,405百万円																																																																																																
評価性引当額	763,970百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	400,434百万円																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
繰延ヘッジ損益	79,809百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額	60,114百万円																																																																																																
前払年金費用	58,385百万円																																																																																																
その他	18,886百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	217,196百万円																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	183,238百万円																																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
評価性引当額の増減	31.9%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.0%																																																																																																
特定外国子会社等合算所得	3.3%																																																																																																
その他	0.1%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.1%																																																																																																
有価証券償却損金算入限度超過額	607,663百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額	105,941百万円																																																																																																
繰越欠損金	104,107百万円																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	80,265百万円																																																																																																
有価証券等(退職給付信託拠出分)	74,034百万円																																																																																																
繰越外国税額控除	42,601百万円																																																																																																
その他	36,306百万円																																																																																																
繰延税金資産小計	1,050,919百万円																																																																																																
評価性引当額	693,419百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	357,500百万円																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
繰延ヘッジ損益	95,296百万円																																																																																																
前払年金費用	57,016百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額	48,594百万円																																																																																																
その他	19,681百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	220,588百万円																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	136,911百万円																																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
評価性引当額の増減	13.5%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%																																																																																																
外国税額	3.3%																																																																																																
その他	0.4%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1%																																																																																																

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	円	243,433.46	206,474.33
1株当たり当期純利益金額	円	26,519.87	36,237.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	35,552.71

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度末 (平成22年 3月31日)	当事業年度末 (平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	2,806,088	3,334,889
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,028,708	4
(うち優先株式払込金額)	百万円	1,021,930	4
(うち優先配当額)	百万円	6,778	0
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	1,777,379	3,334,885
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	7,301	16,151

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	200,339	271,995
普通株主に帰属しない金額	百万円	6,778	0
(うち優先配当額)	百万円	6,778	0
普通株式に係る当期純利益	百万円	193,561	271,995
普通株式の期中平均株式数	千株	7,298	7,505
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	-	0
(うち優先配当額)	百万円	-	0
普通株式増加数	千株	-	144
(うち優先株式)	千株	-	144
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要			

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は潜在株式を有しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当ありません。

【附属明細表】

当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	68,542	42,560	2,810	25,982
土地	-	-	-	51,113	-	-	51,113
リース資産	-	-	-	1,158	852	230	305
建設仮勘定	-	-	-	1,903	-	-	1,903
その他の有形固定資産	-	-	-	71,713	47,291	4,861	24,421
有形固定資産計	-	-	-	194,431	90,705	7,903	103,726
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	159,588	96,510	28,747	63,077
リース資産	-	-	-	5	2	29	2
その他の無形固定資産	-	-	-	11,822	-	-	11,822
無形固定資産計	-	-	-	171,416	96,513	28,776	74,902

- (注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の金額は、資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 当期償却額は、グループ会社と共用している当行保有のソフトウェア等に係る償却額との合計額を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	(7,654) 304,095	211,992	66,025	(注2) 238,069	211,992
一般貸倒引当金	(5,114) 188,739	164,197	-	(注2) 188,739	164,197
個別貸倒引当金	(2,521) 115,187	47,784	66,025	(注2) 49,161	47,784
うち非居住者向け債権 分	(2,033) 29,851	28,007	10,251	(注2) 19,599	28,007
特定海外債権引当勘定	(19) 169	10	-	(注2) 169	10
投資損失引当金	(297) 4,978	2,508	2,614	(注2) 2,364	2,508
賞与引当金	8,474	7,279	8,474	-	7,279
貸出金売却損失引当金	(944) 14,314	420	11,820	(注2) 2,493	420
偶発損失引当金	(34) 1,653	974	-	(注2) 1,653	974
計	333,516	223,174	88,935	244,581	223,174

(注) 1. ()内は為替換算差額であります。
2. 洗替による取崩額によるものであります。

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	(251) 5,266	8,136	6,108	-	7,294
未払法人税等	(251) 4,372	5,985	4,322	-	6,035
未払事業税	894	2,151	1,786	-	1,259

(注) ()内は為替換算差額であります。